

浜口伸明(神戸大学経済経営研究所教授)

## 東日本大震災被災地域製造業企業の 復興過程

国民経済雑誌(神戸大学) Vol.215 No.4  
pp.1~17 2017.4.

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による東日本大震災から6年目に突入した。津波により被災した太平洋沿岸各地においても、土地区画整理事業や防災集団移転が進むなかで住民たちの自力再建ないしは災害公営住宅への入居が行われ、地場の産業についても企業の再建や再編が続いている。こうした復旧・復興は(程度の差こそあれ)着々となされているなかで、再建可能/不可能といった「格差」が生じているのも事実である。住宅については自宅を再建できる/再建できずに公営住宅等への入居、産業では同様に事業の再建/休止・倒産といったものである。これは震災直後から2~3年というよりはむしろ、5年以上経った現在の方が「顕在化された」という意味で拡大しているのではなかろうか。少なくとも(原発事故ではなく津波や地震により住まいを失った)住民たちにあらわれているというのが、(筆者の言葉を借りると)「くらし」の視点から福島県いわき市沿岸部をフィールドに調査を行っている評者の実感である。

本論文はそうした被災住民たちの「しごと」先の一つである製造業企業の復興過程、とりわけ震災前の2010年と震災後復旧過程にある2012年に焦点を定め、議論を行っている。論文構成は以下の通りである。

- 1章 はじめに：東日本大震災からの復興と雇用問題
- 2章 企業を対象とした復興支援政策
- 3章 企業の復興過程
- 4章 おわりに

1章では鉱工業生産指数と有効求人倍率を震災前(前者は2008年1月、後者は2010年1月)から2016年(それぞれ7月と5月)までについて、全国と東北地方(後者は岩手・宮城・福島それぞれ)の比較分析を行っている。鉱工業生産指数は2016年以降全国平均水準に追いついており、有効求人倍率は宮城・福島が全国平均を大きく上回っていることを明らかにし、後者については雇用のミスマッチや人手不足が要因の一つと論じている。

2章は補助金・助成事業、金融支援、特区制度における財政的支援、雇用対策といった復興支援政策の主要なものについて概括している。これらの支援について筆者は「阪神淡路大震災後の事業者支援策と比較すると格段に制度的な拡充があった」(6頁)とし、その理由に「中小企業の復旧を確実にして地域の雇用の受け皿を確保し、地域経済を再生させたいという社会的な要請」(同頁)や「容易に代替が利かない企業の再生を急ぎ、日本産業の国際競争力を維持していっそうの空洞化を防ごう」(6-7頁)という背景をあげている。

3章ではまず3県の製造品出荷額産業別シェア変化を2010年/13年で比較している。ここでは、震災前に主要業種であった情報通信機械等の労働集約的な産業から、震災後は資本集約的な産業(輸送機器等)へとシェアが変化したことを示している。要因はそれだけでなく、様々な支援策により資金制約が緩和される一方、被災地から急激に人口が流出したこともあげてい

る。つまり「人口流出による人手不足を前提にして労働節約的な技術が選択」（8頁）されたのである。この問題意識から筆者は事業所単位の調査票情報を用いた分析を続けて行った。主な結果は次の二つ。「被災地の企業は復興過程で顕著に高い水準の投資を行っている」（9頁）、「復興の初期の過程で製造業の設備投資は顕著に成長したが雇用と生産は低迷する傾向があった」（同頁）。この結果は「阪神・淡路大震災後の製造業事業者の傾向と全く同じ」（13頁）であり、支援策の課題が東日本大震災でも同様に顕現したことを示すと論じている。こうした課題を解くためには何が必要か。筆者は二つの視点の必要性をあげる。「費用対効果」、もう一つは「ミクロ経済学的な視点」である。

以上の分析から筆者は「従来の延長上の復旧ではなく、人口減少の現実を受け止めて労働節約的な技術を取り入れることで新たに事業を興そうとしている企業は少なくないのではないだろうか」（14頁）と問題提起をする。これは非常に示唆に富む指摘である。何故かという点、「東北地方沿岸部」は200カイリ問題等から域内の就労構造が大きく変わったことなどで少子高齢化が震災前から大きな問題となっていたところに津波襲来がその傾向を加速させた。換言すれば、震災前から問題は（さほど）変わっていないことを認識したうえで、金融支援等をはじめとした復興政策の検討が（いわば「バラマキ」支援といった不平等な「格差」を生じさせないためにも）必要ということを経験した震災「も」示したのではなかろうかと筆者は考えるからである。

最後に4章であるが、分析結果のまとめと考察、筆者の研究構想が示されている。後者についていくつかの視点が論じられ、具体的には

「企業間の空間的相互依存」（14頁）、「くらし」と「しごと」の復興政策を一体的に企画し推進することの重要性」（15頁）、「地域の外とのつながり」「サプライチェーンを強靱化することの重要性」（同頁）をあげている。

データ収集上の制約もあって対象は2013年前後という復旧期、また（領域の性質上）定量分析に徹している部分に、福島県いわき市や双葉郡をフィールドに様々な人たちから聞き取りを重ねている評者にとって、やや物足りなさを感じはする。しかしながら、先の問題提起はまさにここ1～2年で帰町が進みつつある原発事故被災地の双葉郡でとりわけ大きな課題となっている。筆者のデータ分析と解釈力がこうした帰結を導いたのであり、とかく（双葉郡を対象に悪い意味で）定性的な議論に終始しがちな他の社会科学分野への警鐘とも感じてしまうのは評者の思い過ぎだろうか。

（東北大学災害科学国際研究所准教授 松本行真）